

平成22年度

# 財務諸表

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
① 運営費交付金債務	
② 運営費交付金収益	
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
① 施設費の明細	
② 補助金等の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13

**貸借対照表**  
(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

**資産の部**

**I 固定資産**

**1 有形固定資産**

土地		1,000,960,000
建物	5,374,086,000	
減価償却累計額	<u>256,584,264</u>	5,117,501,736
構築物	4,024,837	
減価償却累計額	<u>909,393</u>	3,115,444
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>2,029,920</u>	5,075,441
工具器具備品	566,881,656	
減価償却累計額	<u>311,497,917</u>	255,383,739
車両運搬具	3,972,161	
減価償却累計額	<u>1,000,638</u>	2,971,523
建設仮勘定	4,400,000	<u>4,400,000</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<u><b>6,389,407,883</b></u>

**2 無形固定資産**

特許権		23
商標権		1
実用新案権		1
意匠権		2
著作権		5
ソフトウェア		9,966,051
電話加入権		22,500
<b>無形固定資産合計</b>		<u><b>9,988,583</b></u>

**3 投資その他の資産**

長期前払費用		21,820
<b>投資その他の資産合計</b>		<u><b>21,820</b></u>

**固定資産合計**

**6,399,418,286**

**II 流動資産**

現金及び預金		48,997,133
未収入金	78,541,490	
貸倒引当金(△)	<u>▲ 11,798</u>	78,529,692
仕掛品		63,470
前払費用		1,251,250
立替金		<u>36,874</u>

**流動資産合計**

**128,878,419**

**資産合計**

**6,528,296,705**

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	101,468,154	
資産見返補助金等	102,582,192	
資産見返寄附金	6,433,446	
資産見返物品受贈額	66,050,258	<u>276,534,050</u>

#### 固定負債合計

276,534,050

### II 流動負債

預り施設費	11,014,500	
預り補助金等	1,859,421	
未払金	53,453,817	
預り金	38,658	
前受収益	164,250	<u>66,530,646</u>

#### 流動負債合計

66,530,646

#### 負債合計

343,064,696

## 純資産の部

### I 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>6,375,046,000</u>	
--------	----------------------	--

#### 資本金合計

6,375,046,000

### II 資本剰余金

資本剰余金	567,000	
-------	---------	--

損益外減価償却累計額(△)	▲ 256,584,264	
---------------	---------------	--

損益外減損損失累計額(△)	▲ 544,500	<u>▲ 256,561,764</u>
---------------	-----------	----------------------

#### 資本剰余金合計

▲ 256,561,764

### III 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	26,642,052	
--------------	------------	--

当期未処分利益	<u>40,105,721</u>	
---------	-------------------	--

(うち当期総利益)	(40,105,721)	
-----------	--------------	--

#### 利益剰余金合計

66,747,773

#### 資本合計

6,185,232,009

#### 負債資本合計

6,528,296,705

**損益計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

**経常費用**

**業務費**

技術支援費	130,375,366	
研究開発費	95,216,194	
産学公連携費	11,394,682	
競争的資金研究費	321,400,110	
役員人件費	8,850,592	
職員人件費	<u>398,148,264</u>	965,385,208

**一般管理費**

117,767,417

**経常費用合計**

1,083,152,625

**経常収益**

運営費交付金収益	556,852,789
使用料収入	18,524,955
手数料収入	8,539,999
特許実施料	4,090,687
受託事業等収益	22,357,404
補助金等収益	323,964,032
負担金収益	2,162,265
施設費収益	5,336,100

**資産見返負債戻入**

資産見返運営費交付金等戻入	14,903,728	
資産見返補助金等戻入	15,236,164	
資産見返寄附金戻入	1,152,810	
資産見返物品受贈額戻入	<u>149,162,192</u>	180,454,894

**財務収益**

受取利息	<u>50,879</u>	50,879
------	---------------	--------

**雑益**

911,690

**経常収益合計**

1,123,245,694

**経常利益**

40,093,069

**臨時損失**

固定資産売却損	66,158	
固定資産除却損	<u>5,214,536</u>	<u>5,280,694</u>

**臨時利益**

固定資産売却益	1,000	
引当金戻入益	11,652	
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,280,694</u>	<u>5,293,346</u>

**当期純利益**

40,105,721

**当期総利益**

40,105,721

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 550,427,814	
人件費支出	▲ 476,436,383	
運営費交付金収入	588,034,672	
受託事業等収入	13,731,359	
使用料収入	18,121,110	
手数料収入	8,107,829	
特許実施料収入	4,090,687	
負担金収入	2,526,000	
会費収入	800,000	
補助金等収入	332,000,000	
その他の収入	914,990	
小 計	▲ 58,537,550	
利息及び配当金の受取額	50,879	
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 58,486,671</b>	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 132,255,846	
補助金収入	45,409,087	
施設費による収入	37,550,000	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 49,296,759</b>	
<b>III 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>▲ 107,783,430</b>	
<b>IV 資金期首残高</b>	<b>156,780,563</b>	
<b>V 資金期末残高</b>	<b>48,997,133</b>	

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			40,105,721
当期総利益	40,105,721		
II 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受ようとする額			
研究・業務運営充実 積立金	40,105,721	40,105,721	40,105,721

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	965,385,208	
一般管理費	117,767,417	
臨時損失	5,280,694	
		<b>1,088,433,319</b>
(2) (控除)自己収入等		
使用料収入	▲ 18,524,955	
手数料収入	▲ 8,539,999	
特許実施料収入	▲ 4,090,687	
受託事業等収入	▲ 22,357,404	
負担金収入	▲ 2,162,265	
資産見返寄附金戻入	▲ 1,152,810	
財務収益	▲ 50,879	
雑益	▲ 561,690	
固定資産売却益	▲ 1,000	
引当金戻入益	▲ 11,652	
		<b>▲ 57,453,341</b>
<b>業務費用合計</b>		<b>1,030,979,978</b>
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	128,292,132	<b>128,292,132</b>
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	544,500	<b>544,500</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	168,878	<b>168,878</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	27,719,282	<b>27,719,282</b>
<b>VI 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	48,235,987	
地方公共団体出資の機会費用	76,786,694	
		<b>125,022,681</b>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<b>1,312,014,073</b>



## 注 記

当該事業年度から、平成23年総務省告示第124号による改正後の地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成16年総務省告示第221号）のうち、第78の注解53及び注解54の規定を適用しています。

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、役職員の期末勤勉手当については費用進行基準を採用していません。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 30 ～ 46年 構築物 2 ～ 10年 機械及び装置 7年

工具器具備品 2 ～ 8年 車両運搬具 6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3 引当金及び見積額の計上基準

##### ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

##### イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### II 貸借対照表関係

#### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,122,623円です。

#### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、347,938,383円です。

### III キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 48,997,133円

資金期末残高 48,997,133円

#### 2 重要な非資金取引の内容

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得 7,586,256円

### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 76,786,694円

### V 固定資産の減損会計関係

#### 1 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額の概要

ア 種類 電話加入権

イ 場所 山口県産業技術センター

ウ 帳簿価額 567,000円

## 2 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないためです。

## 3 減損額の内訳

損益計算書に計上した金額はありません。計上していない金額は損益外減損損失累計額544,500円です。

## 4 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、市場において取引されている価額により算定しております。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VIII 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,997,133	48,997,133	—
(2) 未収金	78,100,590	78,100,590	—
(3) 未払金	(53,453,817)	(53,453,817)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## IX 賃貸等不動産の時価等

当法人は、中小企業者等が研究開発・産学連携進めるための「レンタル研究室」である新事業創造支援センター（土地を含む。）を有しています。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
267,997,576	▲ 3,968,424	264,029,152	264,029,152

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は、減価償却によるものです。

(注3) 当期末の時価は、県からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を当法人で算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,805,875	2,977,458	—

## X 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入により表示しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,939	1,638	—	3,577	909	462	—	—	—	3,115
	機械及び装置	6,090	—	—	6,090	2,030	1,015	—	—	—	5,075
	工具器具備品	299,963	133,007	5,215	427,755	311,498	172,371	—	—	—	255,384
	車両運搬具	2,243	1,290	66	3,467	1,001	495	—	—	—	2,972
	計	310,235	135,935	5,281	440,889	315,438	174,343	—	—	—	266,546
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,245,794	—	—	5,245,794	256,584	128,292	—	—	—	5,117,502
	建設仮勘定	—	4,400	—	4,400	—	—	—	—	—	4,400
	計	5,245,794	4,400	—	5,250,194	256,584	128,292	—	—	—	5,121,902
非償却資産	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	—	1,000,960
	計	1,000,960	—	—	1,000,960	0	0	—	—	—	1,000,960
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	—	—	1,000,960	—	—	—	—	—	1,000,960
	建物	5,245,794	—	—	5,245,794	256,584	128,292	—	—	—	5,117,502
	構築物	1,939	1,638	—	3,577	909	462	—	—	—	3,115
	機械及び装置	6,090	—	—	6,090	2,030	1,015	—	—	—	5,075
	工具器具備品	299,963	133,007	5,215	427,755	311,498	172,371	—	—	—	255,384
	車両運搬具	2,243	1,290	66	3,467	1,001	495	—	—	—	2,972
	建設仮勘定	—	4,400	—	4,400	—	—	—	—	—	4,400
	計	6,556,988	140,335	5,281	6,692,043	572,022	302,635	—	—	—	6,389,408
無形固定資産 合計	ソフトウェア	15,274	804	—	16,078	12,179	6,112	—	—	—	9,966
	電話加入権	567	—	—	567	—	—	545	—	545	23
	特許権	0	0	—	0	—	—	—	—	—	0
	商標権	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0
	実用新案権	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	意匠権	0	0	—	0	—	—	—	—	—	0
	著作権	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	計	15,841	804	0	16,645	12,179	6,112	545	0	545	9,989
投資その他の 資産合計	長期前払費用 (リサイクル預託金)	11	10	—	22	—	—	—	—	—	22
	計	11	10	0	22	0	0	0	0	0	22

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	—	63	—	—	—	63	平成22年度(経済危機対応・地域活性化予備費事業)戦略的基盤技術高度化支援事業分
合計	—	63	—	—	—	63	

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5) 長期借入金の明細

該当ありません。

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金	47,400 (1,942)	30,700 (24)	78,101 (1,966)	12 (12)	0 (0)	12 (12)	資産の 控除項目
合計	47,400 (1,942)	30,700 (24)	78,101 (1,966)	12 (12)	0 (0)	12 (12)	

注1 下段( )の数字は、国及び独立行政法人に係る部分を除いたものです。

注2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当ありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	6,375,046	—	—	6,375,046
	計	6,375,046	—	—	6,375,046
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	0
	無償譲与	567	—	—	567
	計	567	—	—	567
	損益外減価償却累計額	▲ 128,292	▲ 128,292	—	▲ 256,584
	損益外減損損失累計額	0	▲ 545	—	▲ 545
	差引計	▲ 127,725	▲ 128,837	—	▲ 256,562

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	0	26,642	0	26,642	注
合 計	0	26,642	0	26,642	

注) 当期増加額は、山口県知事の承認に基づき、平成21年度期の総利益の額の全額を目的積立金として整理したことによるものです。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ① 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成22年度	—	—	—	—	—	0	0
合 計	—	0	0	0	—	0	0

## ② 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
一般業務	556,853	556,853
退職給付業務	—	—
合 計	556,853	556,853

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 施設費の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	4,801	37,550	—	26,000	5,336	31,336	11,014	注) 1
合 計	4,801	37,550	—	26,000	5,336	31,336	11,014	

注) 1 当期末残高は、精密測定室・超精密測定室の空調改修工事の繰越実施によるものです。

## ② 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額						期末残高	
		資本剰余金	資産見返 補助金等	未払金	補助金等 収益	受託事業 収益	計		
補助金	地域企業立地促進等共用施設整備 費補助金(中国経済産業局)	30,833	—	30,833	—	—	—	30,833	—
	地域イノベーションクラスター プログラム(文部科学省)	332,000	—	6,656	1,380	323,964	—	332,000	—
委託費	戦略的基盤技術高度化支援事業 (中国経済産業局)	44,011	—	34,493	—	—	9,519	44,011	—
	地域イノベーション創出研究開発 事業(中国経済産業局)	348	—	—	—	—	348	348	—
	産業活性化人材養成事業(中国 経済産業局)	1,323	—	—	—	—	1,323	1,323	—
	中国地域ロボットテクノロジー産 業活性化人材養成事業(中国 経済産業局)	675	—	—	—	—	675	675	—
	消防防災科学技術研究推進制度 (消防庁)	2,340	—	—	—	—	2,340	2,340	—
	地域イノベーション創出総合支援事業・重 点地域研究開発推進プログラム(地域 ニーズ対応型)((独)科学技術振興機構)	1,000	—	—	61	—	939	1,000	—
	研究成果最適展開支援事業フィージビ リティスタディ(FS)ステージ探索タイプ (独)科学技術振興機構)	1,300	—	—	—	—	1,300	1,300	—
合 計	413,831	—	71,982	1,441	323,964	16,444	413,831	—	

## (12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	8,821	1	—	—
	非常勤	30	1	—	—
	計	8,851	2	—	—
職員	常勤	343,805	48	—	—
	非常勤	54,343	20	—	—
	計	398,148	68	—	—
合計	常勤	352,626	49	—	—
	非常勤	54,373	21	—	—
	計	406,999	70	—	—

注)1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

注)2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程

臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

注)3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

注)4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

## (13) 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

## (14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	212	
普通預金	48,785	
合計	48,997	

## ② 未収入金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	684	
手数料収入	783	
補助金収入	30,833	
競争的資金研究費	45,793	
一般管理費	441	
雑益	7	
合計	78,541	

## ③ 前払費用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
ICP発光分析装置保守業務	1,251	
合計	1,251	

## ④ 立替金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉所得税還付立替金	37	
合計	37	

## ⑤ 預り施設費

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
施設費	11,015	精密測定室・超精密測定室空調改修工事(繰り越し費)分
合計	11,015	

## ⑥ 預り補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
地域イノベーションクラスタープログラム(地域資金)	1,859	
合計	1,859	

## ⑦ 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
工具機器備品	13,968	
構築物	1,638	
顧問料	60	
謝金	78	
旅費	505	
消耗品費	8,510	
光熱水費	207	

通信運搬費	209	
手数料	41	
委託料	18,752	
使用料・賃借料	295	
保守修繕費	1,498	
少額備品費	2,157	
負担金	531	
広告宣伝費	152	
償還金	1,441	
公租公課費	156	
職員給与	3,255	
合 計	53,454	

⑧ 預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
その他給与預り金	39	
合 計	39	

⑨ 前受収益

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
新事業創造支援センター使用料	164	
合 計	164	

⑩ 臨時損失

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却損	66	工具器具備品
固定資産除却損	5,215	工具器具備品 国への無償譲渡等
合 計	5,281	

⑪ 臨時利益

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産売却益	1	
貸倒引当金戻入益	12	
資産見返物品受贈額戻入	66	
資産見返補助金等戻入	5,215	
合 計	5,293	



平成22年度

# 決算報告書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

## 平成22年度 決算報告書

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	差異 C=B-A	備考
収入				
運営費交付金等	615,692	625,585	9,893	注1
自己収入	481,694	455,131	▲ 26,563	
使用料・手数料	27,848	27,065	▲ 783	注2
特許実施料	3,064	4,091	1,027	注3
研究費等	414,197	392,180	▲ 22,017	注4
補助金等収入	34,393	30,833	▲ 3,560	注5
その他収入	2,192	963	▲ 1,229	注6
前年度からの繰越金	0	6,846	6,846	
計	1,097,386	1,087,562	▲ 9,824	
支出				
業務費	461,143	434,346	▲ 26,797	注7
人件費	436,450	406,999	▲ 29,451	注8
一般管理費	116,210	112,754	▲ 3,456	注9
施設費	83,583	83,506	▲ 77	注10
計	1,097,386	1,037,605	▲ 59,781	
収入支出差	0	49,958	49,958	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由


- 注1 修繕工事の追加による交付金(施設費)の増
- 注2 開放機器使用料等が見込みを下回ったことによる減
- 注3 特許実施料が見込みを上回ったことによる増
- 注4 外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによる減
- 注5 機器整備事業(国庫補助対象分)の入札減に伴う補助金の減
- 注6 企業職員研修事業の実施等が見込みを下回ったことによる減
- 注7 外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによる減
- 注8 人事委員会勧告の実施、欠員の発生に伴う減
- 注9 光熱水費等の経費節減及び予備費の確定による減
- 注10 機器整備に係る入札残等による減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について(主要なもの)

- 注5 固定資産の取得を対象とする補助金や施設費は、決算報告書には収入として計上されますが、損益計算書上の収益にはなりません。  
また、固定資産の取得は、損益計算書上の費用にはなりません。
- 注6 減価償却費については、損益計算書上は費用として計上されますが、決算報告書上の支出にはなりません。

平成 23 年 6 月 2 日

地方独立行政法人山口県産業技術センター  
理 事 長 山 田 隆 裕 様

監 事 品川 亮洋 

## 監 査 報 告 書

私は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度における法人の業務の執行を監査しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 監査の方法及びその内容

私は、山口県産業技術センターにおいて、理事長及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長との利益が相反する事項は認められません。